



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 北野建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 中山 直彦

TEL 03-3562-2331

四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	61,340	21.3	3,963	19.7	4,100	30.2	2,757	34.4
29年3月期第3四半期	50,583	3.7	3,311	32.4	3,149	15.7	2,051	15.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,357百万円 (41.5%) 29年3月期第3四半期 2,372百万円 (32.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	45.17	
29年3月期第3四半期	32.94	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	66,839	33,505	49.4	551.25
29年3月期	60,624	31,746	51.7	503.15

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 33,051百万円 29年3月期 31,320百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	18.2	3,900	19.7	4,000	18.8	2,700	18.7	43.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	68,368,532 株	29年3月期	68,368,532 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	8,411,301 株	29年3月期	6,120,420 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	61,042,551 株	29年3月期3Q	62,257,430 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。現在予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての留意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、持続的な経済成長を目指した政府・日銀の主導による各種政策効果により、企業収益は引き続き安定した水準を維持しており、設備投資計画も全産業で増加が見込まれております。雇用・所得環境においても着実に改善しており、これを受け個人消費も持ち直しております。一方で国が推進する「働き方改革」の実現に向けた対応が業種を問わず各企業に求められており、これら施策を実行しつつ好収益環境を維持することが全産業共通の課題となっております。また、海外においては、米国では更なる経済成長が期待される反面、政策に関する不確実性によって世界に与える影響や、欧州・中東・アジアなどの各地域における経済的・地政学的リスクなど、様々な先行き懸念材料を含んでおり、それらによる為替相場、資源価格の変動などが、国内経済に大きな影響を及ぼす一因にもなっております。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注環境では前年同期に比べて若干減少の傾向にありますが、景気の穏やかな回復が持続している背景から、一般的に底堅く推移しております。しかし、一方では厳しい受注環境が続くなか、競争力の更なる向上が求められるとともに、原価面においては技術労働者の慢性的な不足や、建設単価の今後の価格動向による収益への影響リスクが懸念されております。さらに、東京五輪や再開発事業をはじめとした建設需要の都市部集中化によって、資機材・労務の調達環境は地域格差が広がる傾向にあり、今後も依然として予断を許さぬ状況が続いております。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (建設事業)

建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期と比べ28.2%減の488億72百万円、売上高は前年同四半期比21.9%増の584億0百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比12.5%増の37億48百万円となりました。

## (ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比1.9%増の2億27百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比0.6%減の25百万円となりました。

## (ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比26.1%増の16億55百万円となり、セグメント利益については1億11百万円(前年同四半期は95百万円のセグメント損失)となりました。

## (広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比1.3%減の11億80百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比10.8%減の26百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度に比べ62億14百万円増加の668億38百万円となっております。主な変動要因としては、受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものです。負債の部に関しては主に支払手形・工事未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べ44億55百万円増加の333億33百万円となりました。純資産の部に関しては、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ17億59百万円増加の335億4百万円となっております。これらにより当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は49.4%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月9日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,111,033	12,124,125
受取手形・完成工事未収入金等	16,724,173	20,591,078
販売用不動産	3,564,838	3,564,807
未成工事支出金	707,633	475,766
開発事業等支出金	41,170	41,170
その他のたな卸資産	90,975	106,044
繰延税金資産	510,326	165,485
その他	1,259,624	6,086,219
貸倒引当金	△51,034	△37,806
流動資産合計	37,958,741	43,116,890
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,338,706	6,338,706
その他	18,467,501	18,424,737
減価償却累計額	△10,210,173	△10,466,834
有形固定資産合計	14,596,035	14,296,609
無形固定資産		
無形固定資産	227,551	255,466
投資その他の資産		
投資有価証券	6,128,478	7,314,542
長期貸付金	25,468	22,662
繰延税金資産	345,089	283,100
その他	1,374,773	1,582,983
貸倒引当金	△32,324	△33,450
投資その他の資産合計	7,841,486	9,169,839
固定資産合計	22,665,073	23,721,915
資産合計	60,623,815	66,838,805

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,402,785	15,835,993
未払法人税等	1,362,049	124,038
未成工事受入金	6,571,671	7,336,690
引当金	616,043	187,912
その他	1,680,769	5,466,925
流動負債合計	24,633,320	28,951,560
固定負債		
退職給付に係る負債	46,652	60,733
会員預託金	2,370,400	2,243,800
繰延税金負債	1,633,749	1,873,987
その他	193,834	203,764
固定負債合計	4,244,636	4,382,285
負債合計	28,877,956	33,333,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	5,707,367	5,716,381
利益剰余金	15,685,630	17,820,696
自己株式	△1,266,240	△2,258,516
株主資本合計	29,243,248	30,395,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806,889	2,418,194
繰延ヘッジ損益	8,773	5,196
為替換算調整勘定	355,187	269,827
退職給付に係る調整累計額	△94,177	△36,904
その他の包括利益累計額合計	2,076,672	2,656,313
非支配株主持分	425,937	453,592
純資産合計	31,745,858	33,504,960
負債純資産合計	60,623,815	66,838,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	47,495,070	57,765,992
兼業事業売上高	3,088,147	3,573,716
売上高合計	50,583,217	61,339,708
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	42,115,665	51,675,659
兼業事業売上原価	2,106,151	2,363,365
売上原価合計	44,221,817	54,039,025
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,379,404	6,090,332
兼業事業総利益	981,995	1,210,351
売上総利益合計	6,361,400	7,300,683
販売費及び一般管理費	3,050,066	3,337,759
営業利益	3,311,333	3,962,923
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,322	10,501
受取配当金	110,276	112,471
会員権引取差額	48,903	71,013
貸倒引当金戻入額	4	9,866
その他	19,426	13,459
営業外収益合計	190,933	217,311
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,221	27,780
為替差損	330,809	44,442
その他	4,740	8,281
営業外費用合計	352,771	80,505
経常利益	3,149,495	4,099,730
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	500	750
投資有価証券売却益	34,020	8,845
その他	59	88
特別利益合計	34,579	9,683
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	443	—
固定資産処分損	4,033	18,090
特別損失合計	4,477	18,090
税金等調整前四半期純利益	3,179,597	4,091,323
法人税、住民税及び事業税	844,731	933,566
法人税等調整額	309,900	380,526
法人税等合計	1,154,632	1,314,093
四半期純利益	2,024,964	2,777,230
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,050	20,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,051,015	2,757,102

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,024,964	2,777,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	770,088	611,384
繰延ヘッジ損益	25,786	△3,577
為替換算調整勘定	△502,261	△85,786
退職給付に係る調整額	53,417	57,272
その他の包括利益合計	347,031	579,293
四半期包括利益	2,371,995	3,356,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,453,704	3,336,743
非支配株主に係る四半期包括利益	△81,709	19,781



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	47,912,204	219,759	1,304,538	1,146,714	50,583,217	—	50,583,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	981	3,600	7,905	48,987	61,475	△61,475	—
計	47,913,186	223,360	1,312,443	1,195,702	50,644,693	△61,475	50,583,217
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,330,256	25,687	△95,078	29,562	3,290,427	20,905	3,311,333

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額20,905千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	58,335,748	223,391	1,651,460	1,129,108	61,339,708	—	61,339,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,019	4,120	3,783	51,302	124,225	△124,225	—
計	58,400,768	227,511	1,655,243	1,180,410	61,463,934	△124,225	61,339,708
セグメント利益	3,748,094	25,537	111,968	26,368	3,911,969	50,954	3,962,923

(注) 1. セグメント利益の調整額50,954千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

## 1. 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	建築工事	50,992,530	57,739,485	108,732,015	39,350,268	69,381,746
	土木工事	6,825,929	10,402,933	17,228,862	8,145,341	9,083,521
	計	57,818,459	68,142,419	125,960,878	47,495,610	78,465,268
当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	建築工事	64,304,210	42,745,551	107,049,762	51,647,602	55,402,159
	土木工事	9,425,966	6,127,003	15,552,969	6,182,968	9,370,001
	計	73,730,176	48,872,554	122,602,731	57,830,570	64,772,161
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	建築工事	50,992,530	68,672,323	119,664,853	55,360,643	64,304,210
	土木工事	6,825,929	13,854,499	20,680,428	11,254,461	9,425,967
	計	57,818,459	82,526,822	140,345,281	66,615,104	73,730,177

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	建築工事	40.7	59.3	100.0
	土木工事	11.9	88.1	100.0
	計	36.3	63.7	100.0
当第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	建築工事	40.5	59.5	100.0
	土木工事	22.1	77.9	100.0
	計	38.2	61.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	建築工事	3,447,254	35,903,014	39,350,268
	土木工事	5,419,012	2,726,328	8,145,341
	計	8,866,267	38,629,342	47,495,610
当第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	建築工事	8,893,213	42,754,388	51,647,602
	土木工事	4,110,420	2,072,547	6,182,968
	計	13,003,634	44,826,935	57,830,570

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (4) 繰越工事高 (平成29年12月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	11,859,830	43,542,329	55,402,159
土木工事	8,354,924	1,015,076	9,370,001
計	20,214,754	44,557,406	64,772,161

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## 2. 開発事業部門

## (1) 売上高

区分	前第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	-	-	-	-
建物	-	-	-	-
不動産賃貸収入他	15	440,697	15	877,487
計	15	440,697	15	877,487

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。